

IRの実現に向けて

- (資料1) IRの実現に向けて
- (資料2) 市長会見資料「IRの実現に向けて」
- (資料3) 事前記者レク資料、パワーポイント資料
- (資料4) IR（統合型リゾート）推進事業の補正予算について
- (資料5) 市民説明会におけるアンケート結果

IRの実現に向けて

- 昨年7月のIR整備法の成立を踏まえ、調査分析を実施してきた結果、**IRが人口減少・超高齢社会の進展など、横浜が抱える諸課題に対し非常に有効な対応策のひとつになり得ること、事業者から示された顔認証や自己排除・家族排除などの依存症対策の実効性があることが一定程度、確認できました。また、法制度が整い、懸念事項に対して国、事業者、関係団体等と連携し、課題を解消しながら事業を進める環境が整ってきました。**
- IRの実現に向けて、積極的な誘致に取り組むこととし、山下ふ頭を立地場所として、IR区域整備計画の申請に向け、本格的な検討・準備を進めます。**

1 IRに対する考え方

(現状と課題)

- 我が国の外国人宿泊者数が、大きく伸びている一方、横浜市伸びは他都市等と比べて低く、**外国人宿泊者数は、全国の1%にも満たない状況。また、日帰り客の割合が多く、かつ観光消費額は全国レベルと比較して非常に少なく、インバウンド需要を取り込めていない。**
- 人口は**2019年をピークとして減少に転じ、生産年齢人口は、2065年までに約73万人、現在の約2/3になることが見込まれており、消費や税収の減少、社会保障費の増加など経済活力の低下や厳しい財政状況が危惧されている。**
- また、上場企業数や法人市民税額などは、東京と大きく水を開けられており、**本市よりも人口規模の小さい大阪市、名古屋市よりも少ないなど、人口規模に対して経済規模は小さい。**
- 政府においては、日本全体のGDPが横ばいの中で、**大きな成長を見せている観光を成長戦略に位置づけ、その戦略の柱の一つとして日本型IRの検討を進めてきた。**

(調査分析)

- このような状況の中で、横浜市では2014年からIRに関する基礎的な調査を開始、昨年7月のIR整備法の成立を踏まえ、横浜でのIRの事業性、経済的社会的効果、懸念事項とその対応策などについて調査分析を実施した。
- その結果、横浜市がIRを実施する、しないを判断していない状況ではあるが、**12事業者・グループが、山下ふ頭を立地場所として想定、海外事例と比べても遜色ない民間による大規模な開発投資を検討していることが示された。**
- 我が国最大級の国際会議場や展示施設。グローバル水準のラグジュアリーで大規模な宿泊施設。一流のエンターテインメントが提供されるアリーナ。子供も楽しめるアトラクション施設など、ビジネス客だけでなく、ファミリーも、海外・国内からの観光客だけでなく、**横浜市民も楽しみ、横浜の観光の諸課題の解決に有効な統合型リゾートが示された。**
- 加えて、これらの大規模施設により、**インバウンドを含む観光集客やIR区域内だけでなく周辺も含めた賑わいの創出や消費の増大など観光の振興。施設の建設・運営に伴う、経済波及効果や雇用の創出など地域経済の活性化。税収増を含む歳入増加など財政改善への貢献など、これまでにない経済的社会的効果が見込まれることが示された。**
- 依存症や治安の悪化などの懸念事項に対しては、IR整備法や事業者の海外での経験に基づき、**マイナンバーカードや顔認証、それらを活用した自己排除や家族排除などの入場管理や利用制限、警察を含む行政が連携し、IR区域や周辺地域の地域環境対策の強化など、様々な懸念事項対策が示された。**
- 一方、これらの情報の具体化や精度向上、依存症対策の実効性の検証や、IRに関する市民への周知などの課題も示されたため、政令など新たな情報を踏まえ、調査分析を継続してきました。また、昨年度

- 継続的な調査の結果、事業者から示された経済効果など数値等の情報の妥当性が確認でき、**人口減少・少子高齢化など、横浜が抱える諸課題に対し、IRが非常に有効な対応策のひとつになり得ること、事業者から示された自己排除、家族排除などの依存症対策の実効性が高いと考えられることが解ってきました。**
- また、**世界最高水準と言われるIR整備法でのカジノ規制に加え、4月には政令によりゲーミング区域の面積上限が3%に定められたほか、ギャンブル等依存症対策基本法に基づく、基本計画が策定され、国、自治体、事業者、関係団体などが連携することで、依存症者を増やさないように取り組むことができる環境と治安悪化などへの対策を強化する環境が整ってきた。**

(市民の理解)

- 説明会の結果、反対の声が大きかったものの、アンケートでは、中立的な意見やIRに期待する声もあったこと、現状においては**多くの市民のIRへの理解は、IR＝カジノであり、政府が検討を進めている日本型IRへのご理解はまだ十分ではないことや説明会によりIRへの理解が深まったことが示された。**
- また、メディアの世論調査によれば、**以前に比べ反対の割合は減少傾向にあることや地元経済界からも、IR推進への要請書を頂くなど、IRへの期待の声が高まってきたと感じており、今後も市民の皆様へ、丁寧にご説明を継続していくことで、IRに対する理解が深められるよう進めます。**

(国の動向)

- 政府においては、IRの早期開業に向けて取組を着実に進めており、カジノ管理委員会規則や基本方針の公表はこれからだが、**IRの開業時期に大きな遅れはないと見込まれている。**一方、IRは前例のない大規模なナショナルプロジェクトであり、**これを確実に成功させるためには、綿密な調査分析に基づき、依存症対策など様々な課題を解消しながら事業を進めていく必要がある。**

(判断)

- これらの状況を総合的に勘案し、横浜市の将来を見据え、横浜にIRを実現していく必要があると考え、区域整備計画の申請に向けて本格的な検討・準備を進めていきます。**

2 当面の動き

- (1) **8月22日 市長定例記者会見 意思表明**
- (2) 8月27日 補正予算議案記者発表
- (3) 9月 3日 議案関連質疑、6日 一般質問、20日 議決
- (4) 補正予算執行のため、体制強化を図る

3 補正予算案の概要

意思表示後、横浜市での I R（統合型リゾート）実現のため、**I R 区域整備計画の申請に向け、本格的な検討・準備に必要な予算を計上し、第 3 回定例会に提出します。**

●R 元年度:260,000 千円 ●債務負担設定 :140,000 千円 (R2・3 年度)

【補正予算の内訳】

- | | |
|---|------------------|
| (1) アドバイザリー支援（監査法人等） | <u>77,000 千円</u> |
| ●債務負担設定:140,000 千円 (R2 年度:111,000 千円 R3 年度:29,000 千円) | |
| 競争力強化に向けた分析など専門的な調査分析や実施方針の策定業務支援等 | |
| 契約期間は、契約締結から区域整備計画の申請まで | |
| ●3 年総額:217,000 千円 | |
| (2) 法務支援（弁護士法人） | <u>40,000 千円</u> |
| 各種法務支援、分析等 | |
| (3) インフラ・交通アクセス対策等検討調査 | <u>75,000 千円</u> |
| 交通アクセス対策等検討調査、測量等 | |
| (4) 懸念事項対策 | <u>30,000 千円</u> |
| 依存症実態調査 | |
| (5) 広報関連経費 | <u>30,000 千円</u> |
| 広報よこはまの配布、市民説明会の開催等 | |
| (6) 事務経費 | <u>8,000 千円</u> |
| 印刷製本費、有識者謝金、事務費等 | |



IRの実現に向けて

横浜市

令和元年8月

あうたびに、あたらしい

Find Your YOKOHAMA

City of YOKOHAMA



横浜市の現状と課題

横浜を取り巻く状況と課題

横浜を支える人口・経済の見通し

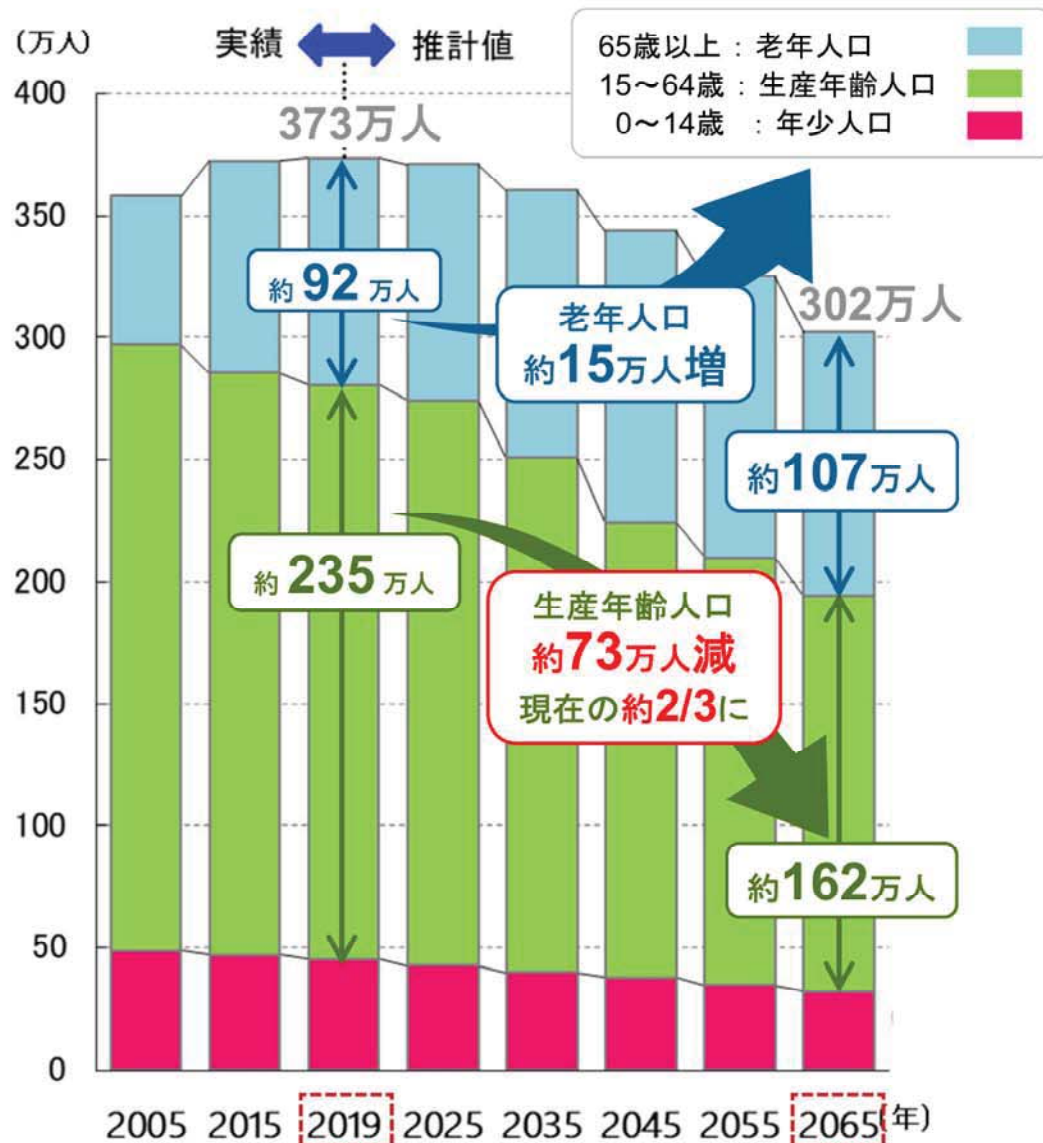
- 2019年をピークに人口減少にシフトし、生産年齢人口の減少、老年人口の増加
- 消費や税収の減少、社会保障費の増加など、経済活力の低下や厳しい財政状況の見込み



横浜が都市の活力を維持し、子育て、医療、福祉、教育など、市民の安全・安心な生活をしっかり維持するための最も良い方法を検討

人口構成の推移について

【横浜市の人口構成の推移】



横浜IRのイメージ

事業者からの提案

イメージ図



MICE施設

- 我が国最大級の国際会議場や展示施設
- 施設規模 : 138,000~192,000m²

宿泊施設

- グローバル水準のラグジュアリーで大規模なホテル
- 客室数 : 2,700~4,800室

エンターテイメント施設

- 一流のエンターテイメントが提供されるアリーナ
- 子供も楽しめるアトラクション施設



ビジネス客からファミリー層、国内外からの観光客だけでなく、
横浜市民の皆様にも楽しんでいただける統合型リゾートの実現の可能性

日本型IR(統合型リゾート: Integrated Resort)

日本型IRのコンテンツ

IR集客施設のコンテンツについて(イメージ)

昼夜を問わず、ビジネスからファミリーまで、幅広いコンテンツが提供されます。



出典：特定複合観光施設区域整備推進会議資料より作成

インバウンドや宿泊客の増加、ナイトタイムエコノミーの充実といった、横浜観光の弱点を克服し、成長戦略の中核となる観光・MICEを牽引していく力がある

想定される横浜IRの事業性、経済波及効果等



これまでにない経済的社会的効果を想定

[※] 事業者から提供された数値を基に、委託先の監査法人が整理

懸念事項に対する取組

ギャンブル等依存症や治安悪化などへの対策

IR整備法（2018年7月）

- 免許制等によるIR事業者の参入規制
- 日本人等の入場料(6,000円)、入場回数制限
- 20歳未満の者、暴力団員等の入場等を禁止

「世界最高水準のカジノ規制」

ギャンブル等依存症対策基本法（2018年7月）

IR整備法施行令（2019年4月）

カジノを行う区域の面積上限を、IR施設の床面積合計の3%

ギャンブル等依存症対策推進基本計画(2019年4月)

「依存症対策の基本的事項」

多機関の連携・協力による総合的な取組の推進

事業者から示された懸念事項対策の例

- マイナンバーカードや顔認証などによる厳格な入場管理
- 「自己排除」、「家族排除」による利用制限
- 事業者と警察を含む行政が連携し、IR区域や周辺地域の地域環境対策を強化 など

あらゆる関係者が協力することで、

- 依存症の方を増やさないように取り組む環境
- 治安悪化などへの対策を強化する環境

が整ってきた

IRに関する市民のご理解

IRに関する市民説明会

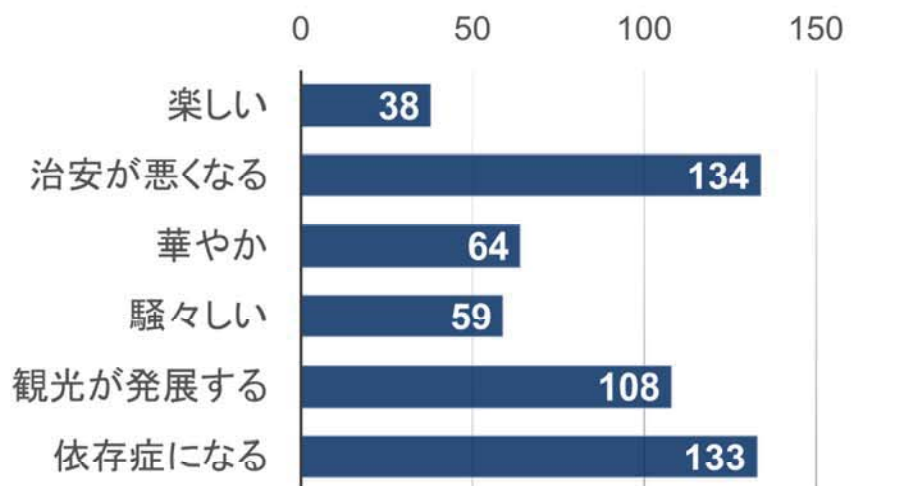
市民説明会の概要

- 開催期間: 令和元年6月25日、26日
- 開催場所: 市内4か所 (中区、保土ヶ谷区、都筑区、戸塚区)
- 参加者数: 350人(アンケート回答者数: 333人)

当日は治安や依存症などに関する否定的なご意見をいただきました。一方で、中立的なご意見やIRに期待するご意見もありました。

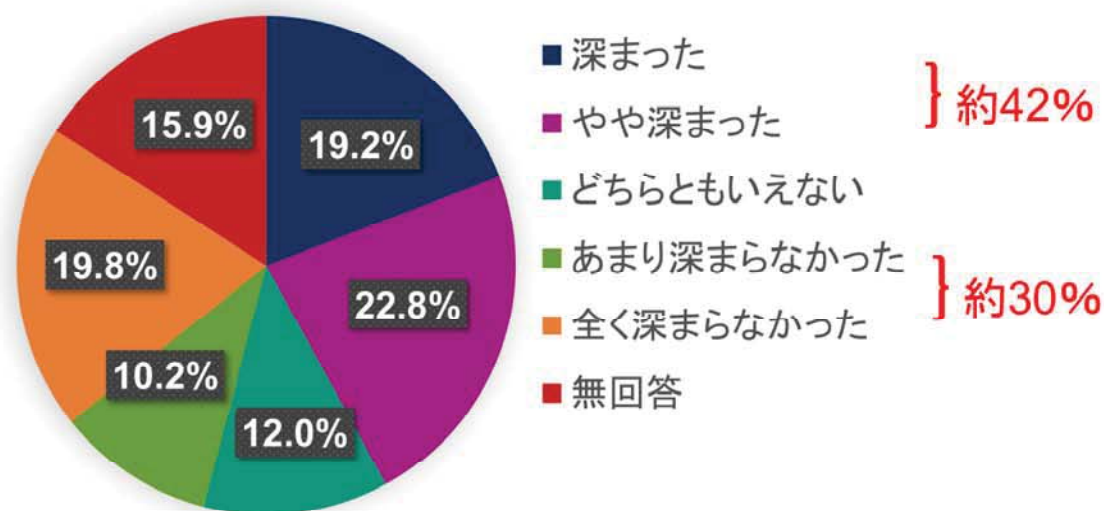
アンケート結果の一部

Q.説明後のIRのイメージについて(3つまで)



回答数: 331

Q. 説明後、IRへの理解がどの程度深まりましたか



回答数: 333

アンケートの自由意見の一部

- ・「税金を増やすためにギャンブルのお金をあてにするのはいやです」
- ・「最初は反対であったがやや考え方が変わってきた」等

経済界からの期待

横浜商工会議所からの要請書「横浜IR(統合型リゾート)の申請表明に関する要請について」(7月18日)

横浜IRの立地場所について

30年度の調査結果

想定立地場所: 12者全てが「山下ふ頭」を想定



「山下ふ頭」の優位性

- 広大でシンボル性の高い敷地
- 利便性の高い交通アクセス
- MM21地区から続く魅力的なウォーターフロントの景観

都市型リゾートとしての高いポテンシャル

IRに対する考え方

経済効果

これまでにない経済的社会的効果が見込まれ、横浜が抱える諸課題に有効な対応策となりうる

懸念事項

依存症の方を増やさないための制度など環境が整ってきた

市民のご理解

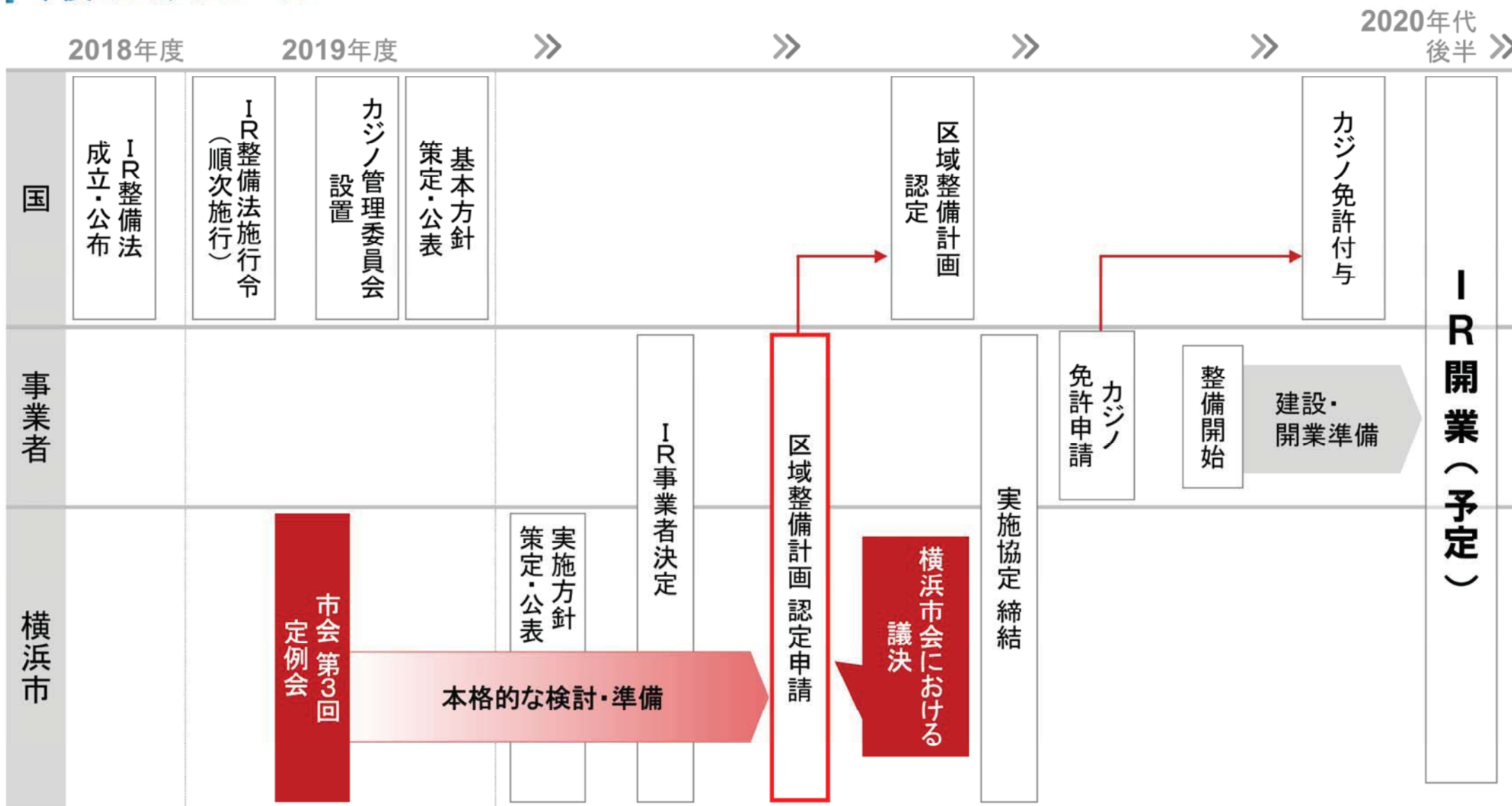
丁寧に説明を継続していくことでIRに対するご理解が深められるよう進める



これらを総合的に勘案し、横浜の20年、30年先を見据え、我々の子供達の世代においても、将来にわたり成長・発展を続けていくためには、

横浜においてIRを実現する必要があると判断

今後のスケジュール



IRの実現に向けて

横浜市

令和元年8月

あうたびに、あたらしい

Find Your YOKOHAMA

City of YOKOHAMA



横浜市の現状と課題

横浜を取り巻く状況と課題

横浜の観光の現状

- 外国人宿泊者数の伸び率が他都市より低い傾向にあり、外国人宿泊者数が日本全体の1%に満たない
- 観光客の約9割が日帰りで、宿泊客の消費額も他の都道府県と比べて少ない
- 日本経済の成長産業であるインバウンド需要を取り込めていない状況

観光の現状について

【国際的なビッグイベント】

2019年	第7回アフリカ開発会議 ラグビーワールドカップ2019™
2020年	東京2020オリンピック・パラリンピック

【過去5年間の外国人宿泊者数の推移】



横浜市の現状と課題

横浜を取り巻く状況と課題

横浜の観光の現状

- 外国人宿泊者数の伸び率が他都市より低い傾向にあり、外国人宿泊者数が日本全体の1%に満たない
- 観光客の約9割が日帰りで、日帰り、宿泊客の消費額がそれぞれ他の都道府県と比べて少ない
- 日本経済の成長産業であるインバウンド需要を取り込めていない状況

観光の現状について

		日本	東京都	横浜市
日帰り観光客		50.1%	53.0%	87.3%
観光消費額	日帰り	15,526円	18,740円	6,282円
	宿泊客	49,732円	55,855円	33,896円

日本、東京都は約5割が日帰り

約9割が日帰り

日帰り、宿泊客のどちらも少ない

横浜市の現状と課題

横浜を取り巻く状況と課題

横浜の観光の現状

- 外国人宿泊者数の伸び率が他都市より低い傾向にあり、外国人宿泊者数が日本全体の1%に満たない
- 観光客の約9割が日帰りで、日帰り、宿泊客の消費額がそれぞれ他の都道府県と比べて少ない
- 日本経済の成長産業であるインバウンド需要を取り込めていない状況

GDP国際比較について

【インバウンド消費対名目GDP比の国際比較(2016年)】



横浜市の現状と課題

横浜を取り巻く状況と課題

首都圏およびグローバルな都市間競争

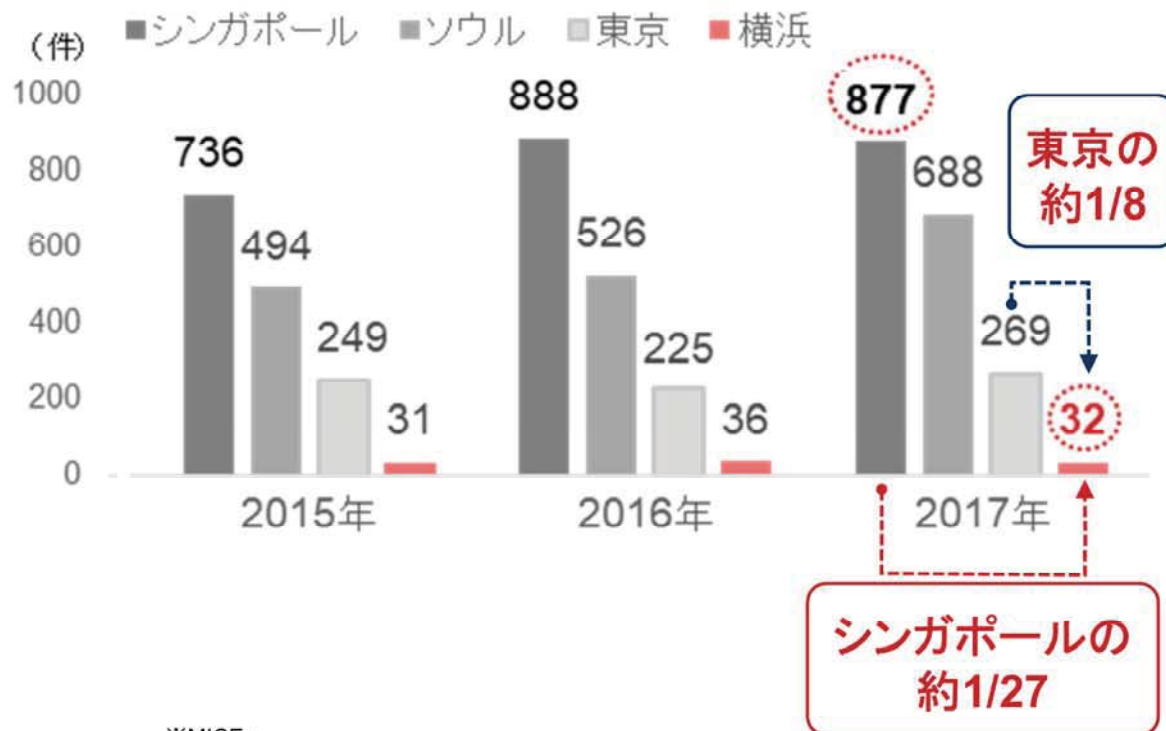
- 東京都区部、県央、湘南地区等への転出超過が継続している
- 上場企業数や法人市民税収入で、東京23区と比べて横浜は大きな差がある
- 国際会議の開催件数において、東京やアジア各国に大きく水を開けられている

横浜市のMICE※実績について

【国内の国際会議の状況】 (都市別参加者総数)

2016年			2017年		
順位	都市名	人数	順位	都市名	人数
1位	横浜市	313,240	1位	東京(23区)	260,624
2位	東京(23区)	302,269	2位	横浜市	249,414
3位	京都市	202,996	3位	福岡市	151,029
4位	福岡市	193,591	4位	京都市	140,253
5位	大阪市	130,577	5位	千葉市	110,900

【国際会議件数比較(UIA基準)】



※MICE : 企業等の会議(Meeting)、企業等の行う報奨・研修旅行(Incentive Travel)、国際機関・団体、学会等が行う国際会議(Convention)、展示会・見本市、イベント(Exhibition/Event)などの総称

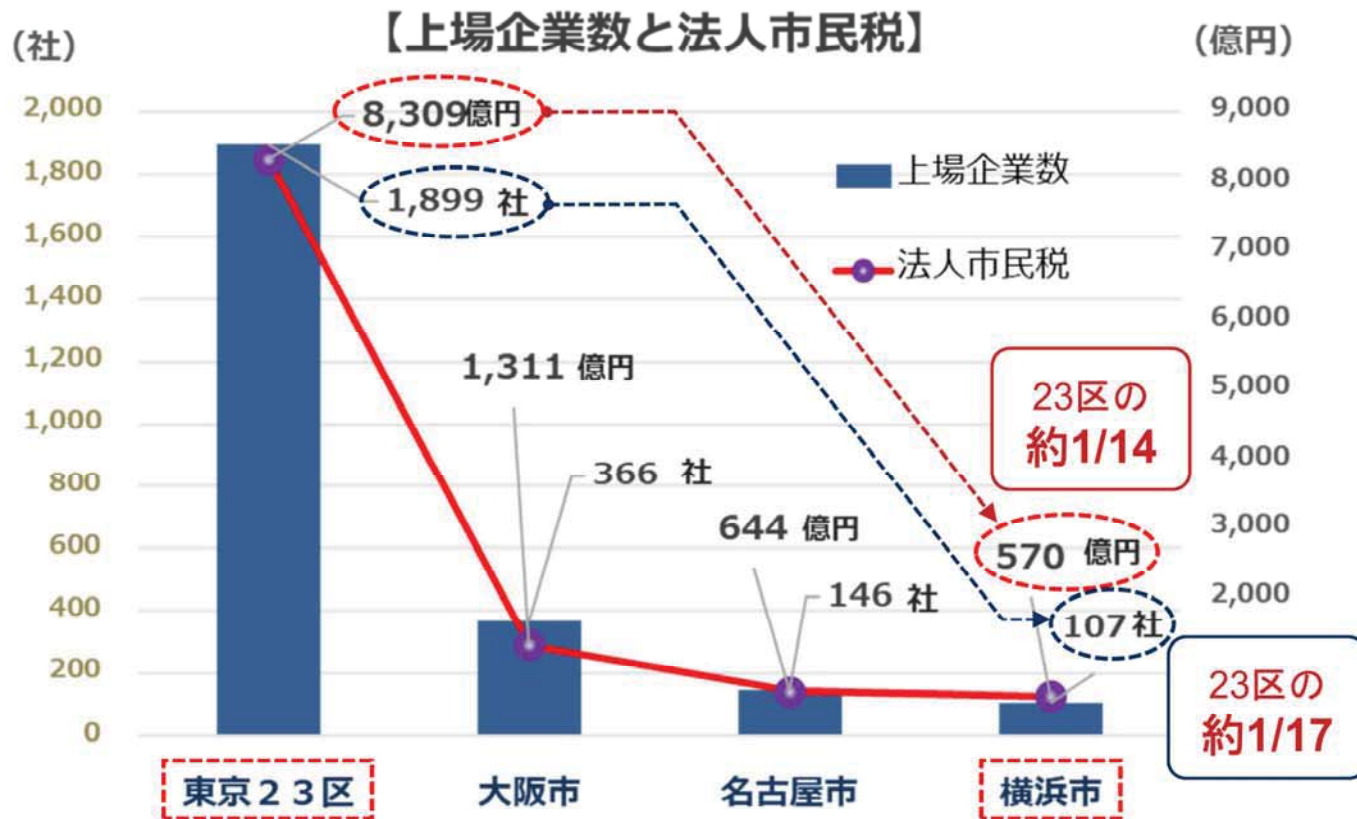
横浜市の現状と課題

横浜を取り巻く状況と課題

首都圏およびグローバルな都市間競争

- 東京都区部、県央、湘南地区等への転出超過が継続している
- 上場企業数や法人市民税収入で、東京23区と比べて横浜は大きな差がある
- 国際会議の開催件数において、東京やアジア各国に大きく水を開けられている

横浜市の上場企業数と法人市民税について



出典：上場企業数は、(株)東洋経済新報社 上場版会社概要データ (2018年12月現在) より作成
法人市民税は2017年度決算ベース、東京都は法人住民税より作成

横浜市の現状と課題

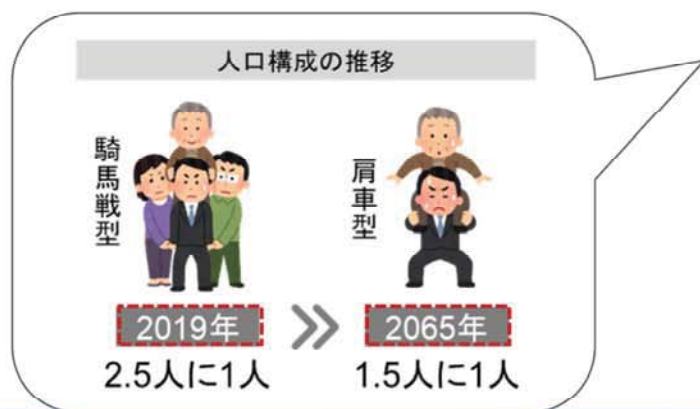
横浜を取り巻く状況と課題

横浜を支える人口・経済の見通し

- 2019年をピークに人口減少にシフトし、生産年齢人口の減少、老年人口の増加
- 消費や税収の減少、社会保障費の増加など、経済活力の低下や厳しい財政状況の見込み

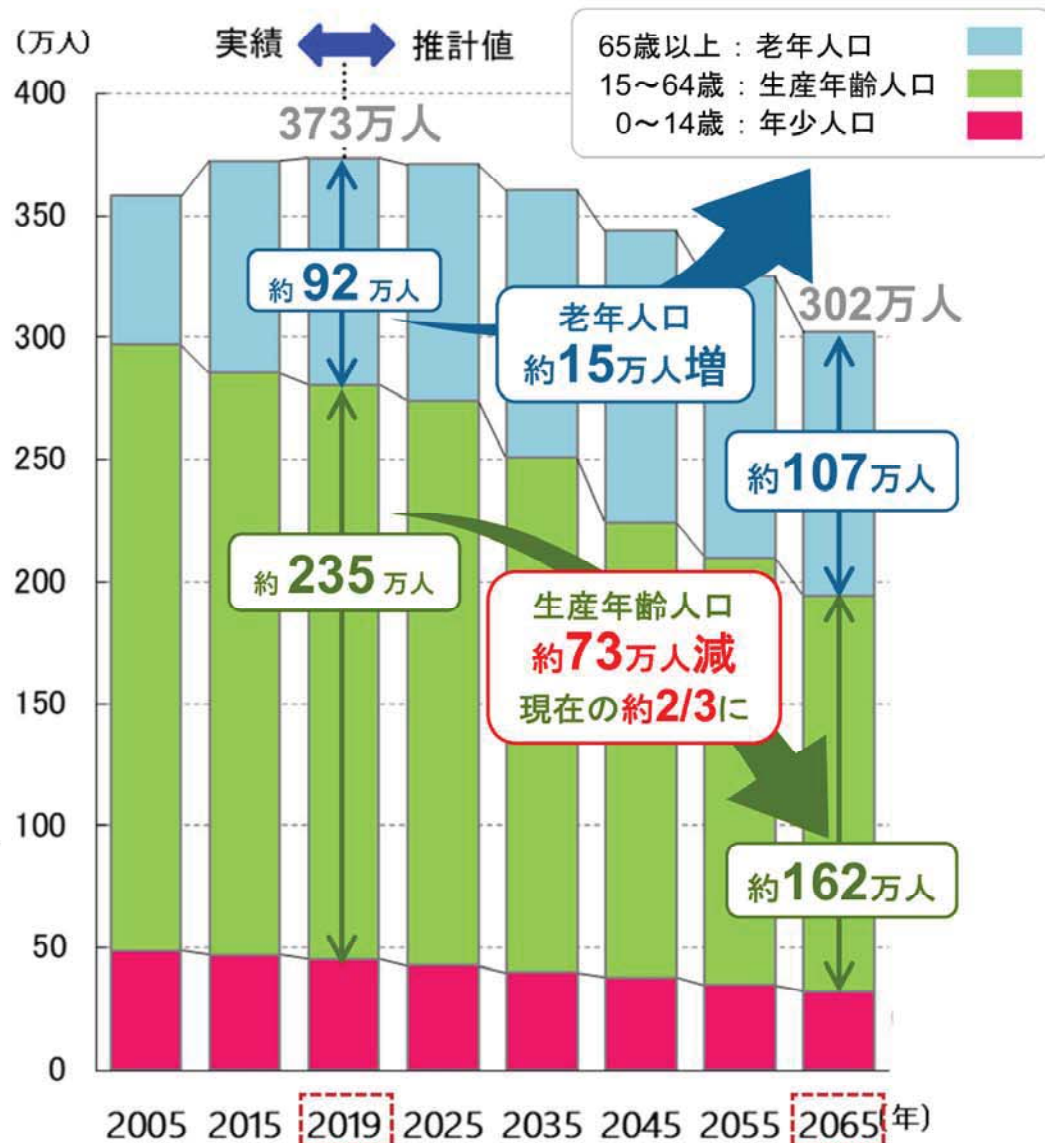


横浜が都市の活力を維持し、子育て、医療、福祉、教育など、市民の安全・安心な生活をしっかり維持するための最も良い方法を検討



人口構成の推移について

【横浜市の人口構成の推移】



日本型IR(統合型リゾート: Integrated Resort)

I 国の取組

IRの目的

- 民間事業者による「観光振興に寄与する諸施設」と「カジノ施設」からなるIR区域の一体的整備と運営 ⇒ 民設民営
- カジノの収益により、大規模な投資を伴う施設の採算性を担保
- これらにより観光の振興・地域経済の振興・財政の改善に貢献する

IRの制度概要について



観光の振興

- ✓ 国際競争力のあるMICEビジネスの確立
- ✓ 滞在型観光の促進

地域経済の振興

- ✓ 民間の投資を最大限に誘発、地元経済の活性化
- ✓ 雇用の増加

財政の改善

- ✓ カジノ納付金等による財政への貢献

日本型IR(統合型リゾート: Integrated Resort)

日本型IRのコンテンツ

IR集客施設のコンテンツについて(イメージ)

昼夜を問わず、ビジネスからファミリーまで、幅広いコンテンツが提供されます。



出典：特定複合観光施設区域整備推進会議資料より作成

インバウンドや宿泊客の増加、ナイトタイムエコノミーの充実といった、横浜観光の弱点を克服し、成長戦略の中核となる観光・MICEを牽引していく力がある

30年度調査のまとめ

調査によって示された課題等

- 12事業者が海外事例と比べても遜色ない、民間による大規模な開発投資を伴う、IRの事業性を見込んでいることが示された。
- 観光や地域経済の振興、財政改善などの面から、これまでにない経済的社会的効果が見込まれることが示された。
- 懸念事項対策については、各事業者の海外などでの経験やIR整備法を踏まえた様々な対策例が示された。
- 一方、調査時点では、政省令などがまだ明らかになっていなかったことや、事業者が情報提供を行うにあたり必要な条件や情報が不足していた。
- これらを踏まえ、今後、以下の取組を進める必要がある。

○政省令など国の情報を踏まえるとともに、事業者が必要とする条件や情報を適切に示し、提供された**情報の具体化や精度の向上**を進めていく。

○事業者から示された懸念事項対策については、**実施状況や有効性など**について、**確認・検証**をしていく。

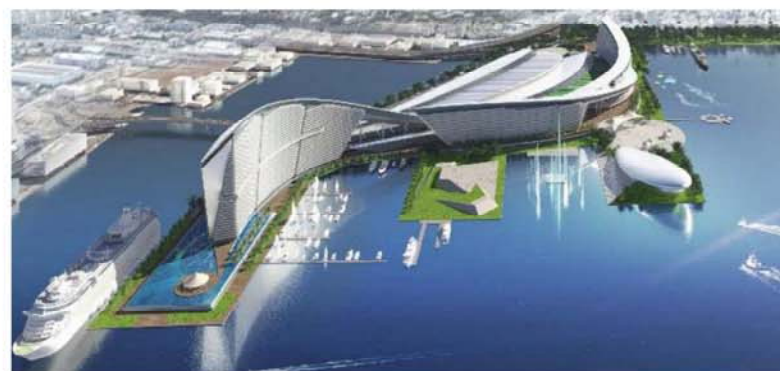
○本報告書を活用しながら、日本型IRについて市民の皆様へ説明していく。

横浜におけるIR導入について

横浜IRのイメージ

事業者からの提案

イメージ図



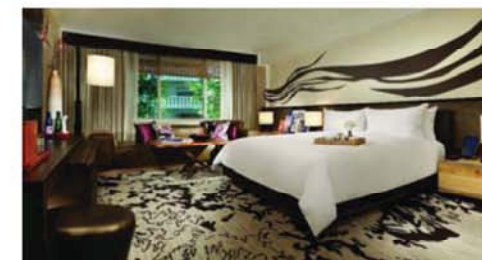
MICE施設

- 我が国最大級の国際会議場や展示施設
- 施設規模 : 138,000~192,000m²



宿泊施設

- グローバル水準のラグジュアリーで大規模なホテル
- 客室数 : 2,700~4,800室



エンターテイメント施設

- 一流のエンターテイメントが提供されるアリーナ
- 子供も楽しめるアトラクション施設

ビジネス客からファミリー層、国内外からの観光客だけでなく、
横浜市民の皆様にも楽しんでいただける統合型リゾートの実現の可能性

想定される横浜IRの事業性、経済波及効果等

【参考】テーマパーク入場者数
・東京ディズニーリゾート: 3,255万人(2018年)
・ユニバーサルスタジオジャパン: 1,494万人(2017年)

我が国を代表する
スケール
と
クオリティ

観光の振興

- インバウンドを含むIRへの訪問者数
2,000万~4,000万人/年
うち国内観光客割合: 66~79%

魅力ある都市横浜の
さらなる飛躍

IR誘致

統合型リゾート

- 国際会議場
- 国際展示場
- ホテル
- エンターテインメント施設
- レクリエーション施設

地域経済の振興

- 経済波及効果(間接効果含む)【※】
建設時: 7,500億~1兆2,000億円
運営時: 6,300億~1兆円/年

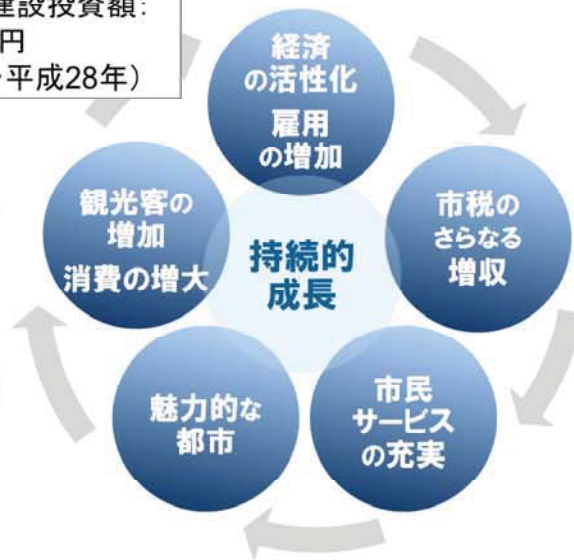
【参考】
MM21地区建設投資額:
約2兆625億円
(昭和58年~平成28年)

- 雇用創出効果(間接効果含む)【※】
運営時: 77,000~127,000人/年

財政の改善への貢献

- 地方自治体の増収効果【※】
820億~1,200億円/年
(納付金収入、入場料収入、法人市民税、
固定資産税、都市計画税)

【参考】
30年度 法人市民税
539億円



これまでにない経済的社会的効果を想定

【※】事業者から提供された数値を
基に、委託先の監査法人が整理

懸念事項に対する取組

ギャンブル等依存症や治安悪化などへの対策

IR整備法（2018年7月）

- 免許制等によるIR事業者の参入規制
- 日本人等の入場料(6,000円)、入場回数制限
- 20歳未満の者、暴力団員等の入場等を禁止

「世界最高水準のカジノ規制」

ギャンブル等依存症対策基本法（2018年7月）

IR整備法施行令（2019年4月）

カジノを行う区域の面積上限を、IR施設の床面積合計の3%

ギャンブル等依存症対策推進基本計画(2019年4月)

「依存症対策の基本的事項」

多機関の連携・協力による総合的な取組の推進

事業者から示された懸念事項対策の例

- マイナンバーカードや顔認証などによる厳格な入場管理
- 「自己排除」、「家族排除」による利用制限
- 事業者と警察を含む行政が連携し、IR区域や周辺地域の地域環境対策を強化 など

あらゆる関係者が協力することで、

- 依存症の方を増やさないように取り組む環境
- 治安悪化などへの対策を強化する環境

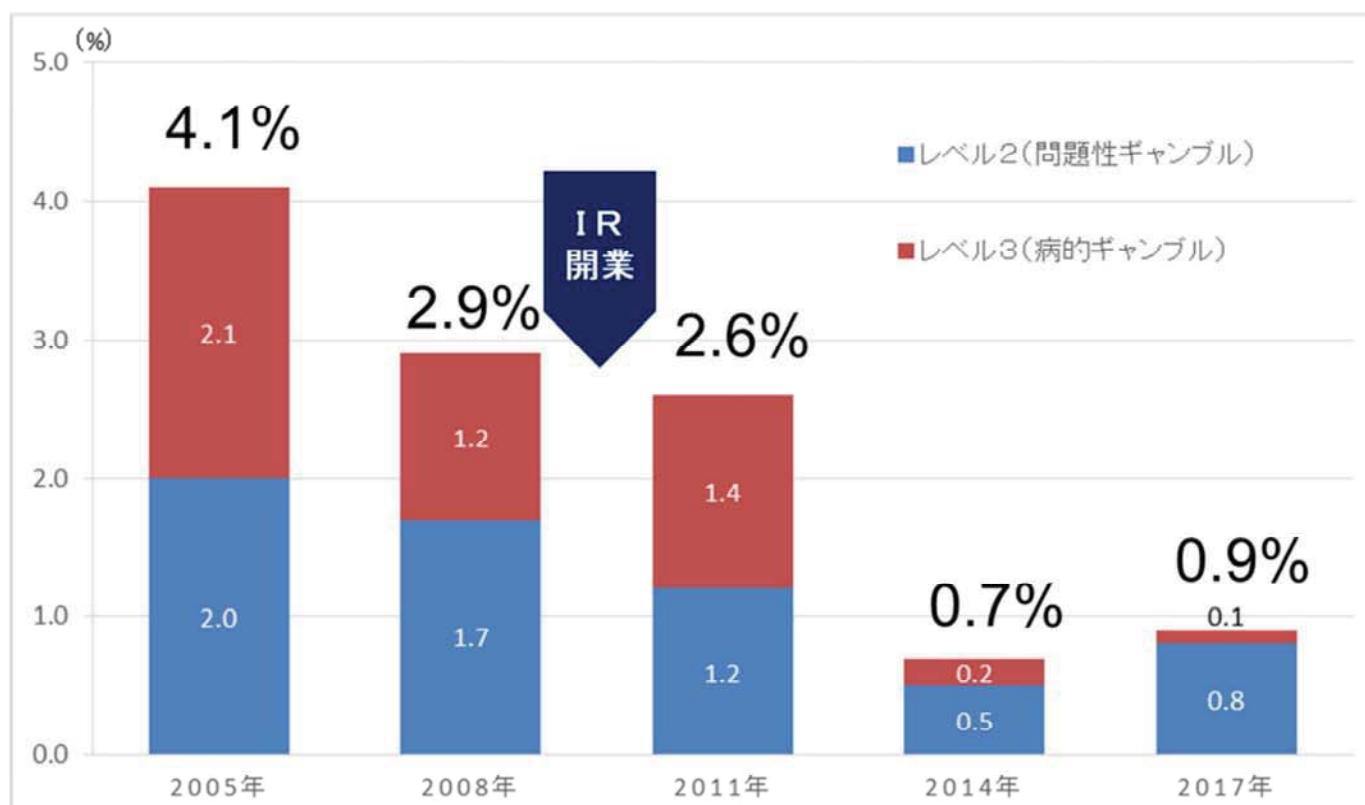
が整ってきた

懸念事項に対する取組

海外の先進的な取組事例

シンガポールのギャンブル依存症有病率推移

2010年2つの大規模なIR施設が設置されたシンガポールでは、IR開業前からギャンブル依存症対策を実施した結果、病的ギャンブルや問題性ギャンブルの有病率は減少傾向



出典：Survey on Participation in Gambling Activities among Singapore Residents より作成

海外の先進的な取組事例

シンガポールのギャンブル等依存症対策の状況

- 自ら申請をした者をカジノから排除する「**自己排除**」、家族によって申請をされた者の「**家族排除**」等を実施。
- 入場の際に**写真付きIDの提示**の義務付けられており「排除」を確実に実施。またこの「排除」は**一定期間継続**され、**安易な解除ができない**。解除後も**引き続きフォロー**が行われるなど依存症対策の**有効な手段の一つ**と考えられている。
- **トレーニングされた従業員**により、カジノ内だけでなく、その他のIR施設内で依存症が疑われる挙動不審な顧客などの**モニタリング**や**声掛け**を実施。また、カジノ施設内に**相談窓口**や**パンフレット**を配置し、**24時間体制の電話やチャットによるヘルプライン**を設置するなど顧客に対する支援を実施。
- シンガポールでは、依存症に関するプログラムの支援や実行、「排除」を担当する「**問題ギャンブル全国協議会（NCPG）**」、ギャンブルを含めた依存症の治療方法の調査や治療、相談を行う「**依存症管理サービス機構（NAMS）**」等が設置され、依存症者や事業者を支援している。

その他の懸念事項対策

- 青少年への悪影響対策

マイナンバーカード等による入場防止、ギャンブルに関する広告制限、若年層に対する啓発 など

- 反社会的勢力の関与への対策

厳格なカジノライセンス制度に基づくカジノ営業、取引業者及び従業員の背面調査、警察・公安との連携 など

- 治安悪化への対策

周辺地区の格を高めるようなリゾートコンセプト導入、厳格な警備体制構築、周辺エリアの防犯カメラ設置、警備スタッフ配置 など

- マネーロンダリング（犯罪資金洗浄）への対策

国際基準（FATF勧告）に準拠した内部統制システムの構築、徹底した情報管理実施 など

IRに関する市民のご理解

IRに関する市民説明会

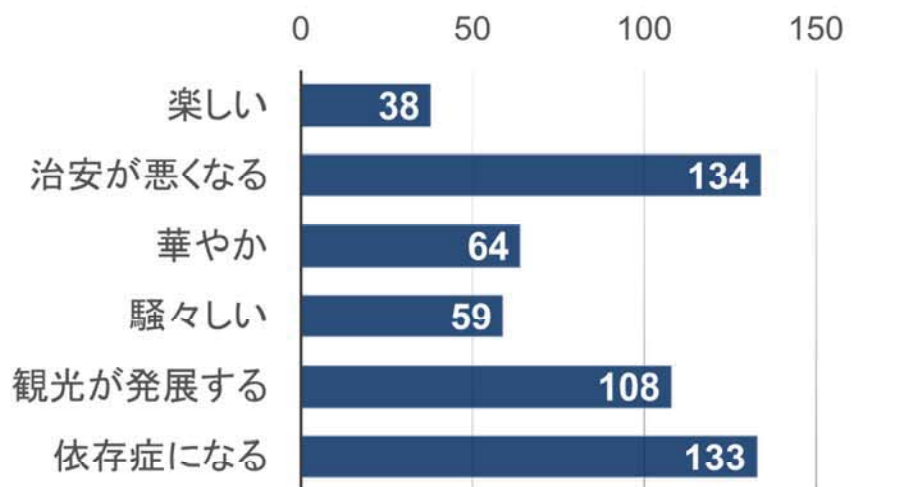
市民説明会の概要

- 開催期間: 令和元年6月25日、26日
- 開催場所: 市内4か所 (中区、保土ヶ谷区、都筑区、戸塚区)
- 参加者数: 350人(アンケート回答者数: 333人)

当日は治安や依存症などに関する否定的なご意見をいただきました。一方で、中立的なご意見やIRに期待するご意見もありました。

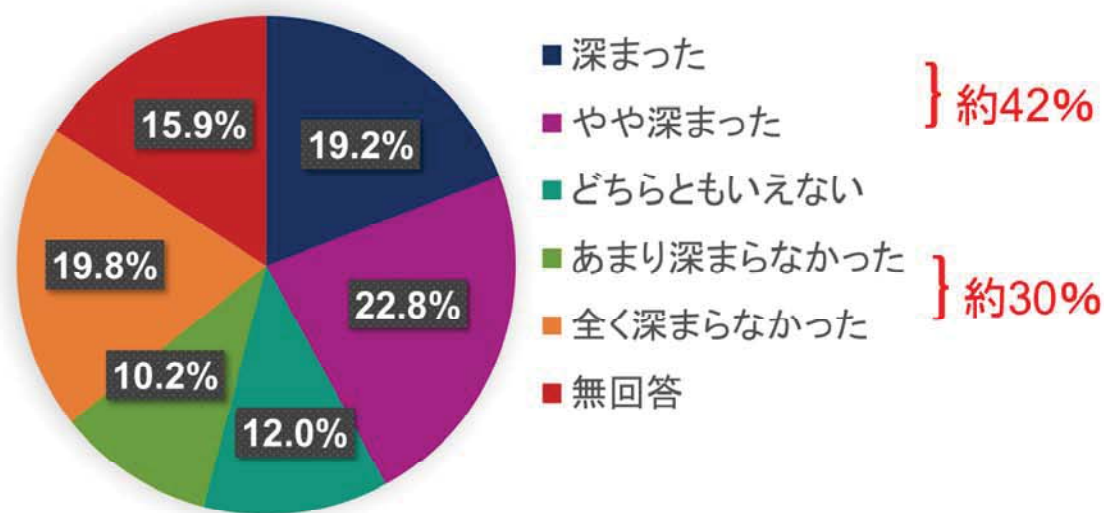
アンケート結果の一部

Q.説明後のIRのイメージについて(3つまで)



回答数: 331

Q. 説明後、IRへの理解がどの程度深まりましたか



回答数: 333

アンケートの自由意見の一部

- ・「税金を増やすためにギャンブルのお金をあてにするのはいやです」
- ・「最初は反対であったがやや考え方が変わってきた」等

経済界からの期待

横浜商工会議所からの要請書「横浜IR(統合型リゾート)の申請表明に関する要請について」(7月18日)

横浜IRの立地場所について

30年度の調査結果

想定立地場所: 12者全てが「山下ふ頭」を想定



「山下ふ頭」の優位性

- 広大でシンボル性の高い敷地
- 利便性の高い交通アクセス
- MM21地区から続く魅力的なウォーターフロントの景観



都市型リゾートとしての高いポテンシャル

IRに対する考え方

経済効果

これまでにない経済的社会的効果が見込まれ、横浜が抱える諸課題に有効な対応策となりうる

懸念事項

依存症の方を増やさないための制度など環境が整ってきた

市民のご理解

丁寧に説明を継続していくことでIRに対するご理解が深められるよう進める



これらを総合的に勘案し、横浜の20年、30年先を見据え、我々の子供達の世代においても、将来にわたり成長・発展を続けていくためには、

横浜においてIRを実現する必要があると判断

補正予算計上の考え方

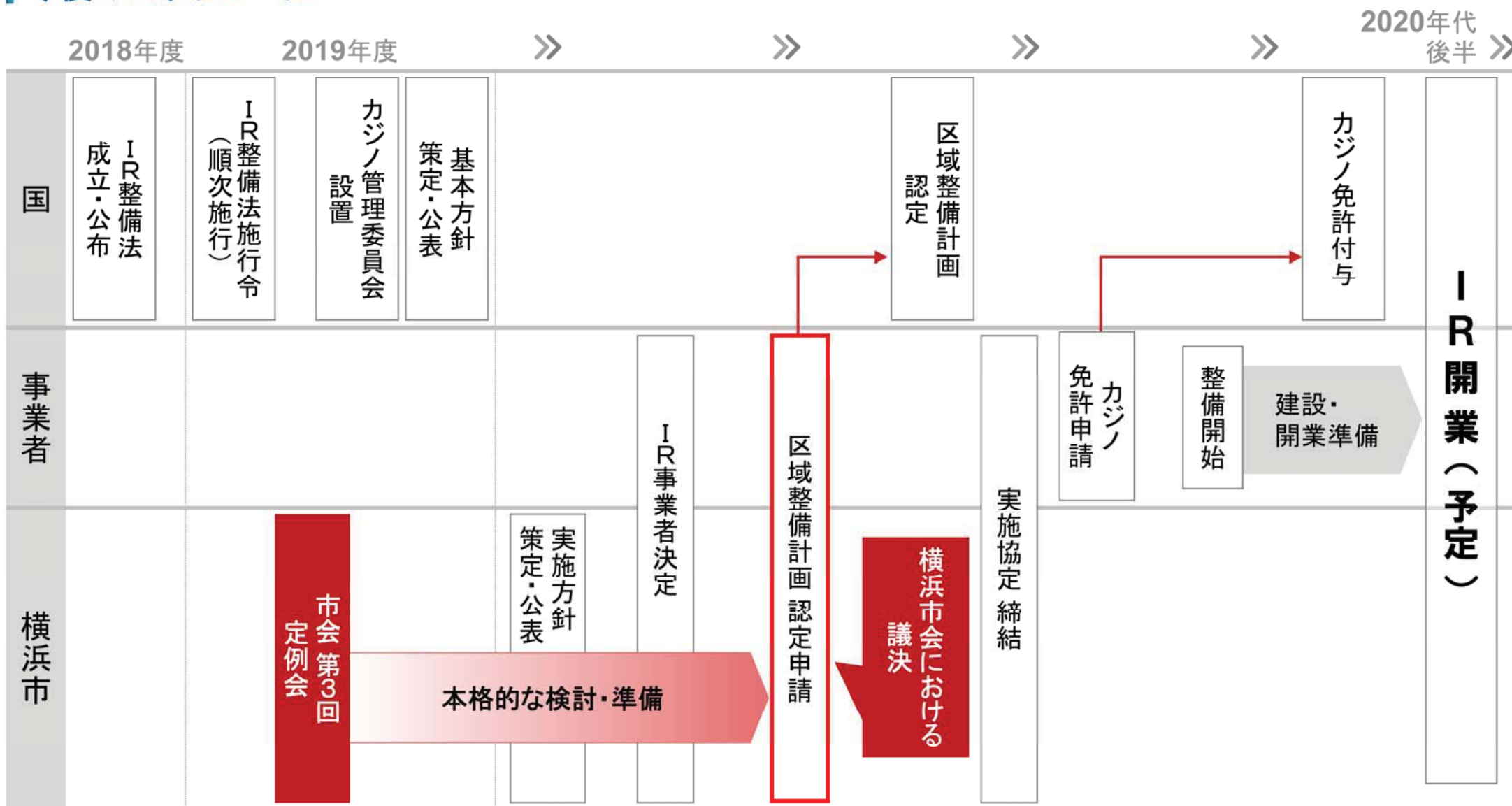
- 横浜市でのIR（統合型リゾート）実現のため、IR区域整備計画の申請に向け、本格的な検討・準備に必要な予算を計上し、第3回定例会に提出します。

補正予算の概要と内訳

補正予算額	260百万円 (一般財源)
債務負担 行為設定	140百万円 (令和2、3年度)

- アドバイザー支援（77百万円）
競争力強化に向けた分析など専門的な調査分析や実施方針の策定業務支援等
※債務負担行為 令和2~3年度:140百万円
(契約締結から区域整備計画申請まで)
- 法務支援（40百万円）
各種法務支援、分析等
- インフラ・交通アクセス等検討調査（75百万円）
交通アクセス対策等検討調査、測量等
- 懸念事項対策（30百万円）
依存症実態調査
- 広報関連（30百万円）
広報よこはまの配布、市民説明会の開催等
- その他事務費（8百万円）
印刷製本費、有識者謝金、事務費等

今後のスケジュール



I R（統合型リゾート）推進事業の補正予算について

1 補正予算計上の考え方

横浜市でのI R（統合型リゾート）実現のため、I R区域整備計画の申請に向け、本格的な検討・準備に必要な予算を計上し、第3回定例会に提出します。

2 補正予算の概要

- (1) 補正予算額 260百万円（一般財源）
 債務負担行為設定 140百万円（令和2、3年度）

(2) 内訳

- ア アドバイザリー支援 77,000千円

競争力強化に向けた分析など専門的な調査分析や実施方針の策定業務支援等

※債務負担行為 令和2～3年度 140,000千円（契約締結から区域整備計画申請まで）

（総額 217,000千円）

- イ 法務支援 40,000千円
 各種法務支援、分析等
- ウ インフラ・交通アクセス等検討調査 75,000千円
 交通アクセス対策等検討調査、測量等
- エ 懸念事項対策 30,000千円
 依存症実態調査
- オ 広報関連 30,000千円
 広報よこはまの配布、市民説明会の開催等
- カ その他事務費 8,000千円
 印刷製本費、有識者謝金、事務費等

3 今後のプロセス

- ・カジノ管理委員会設置（国）
- ・カジノ管理委員会規則、基本方針の公表（国）
- ・実施方針、事業者募集要項の策定（横浜市）
- ・事業者公募・選定（横浜市）
- ・区域整備計画の策定、申請（横浜市・事業者）

※区域整備計画の申請時期は、基本方針公表後の政令において示される予定。

IR(統合型リゾート)等新たな戦略的都市づくり検討調査 市民説明会に関するアンケート結果

■概要

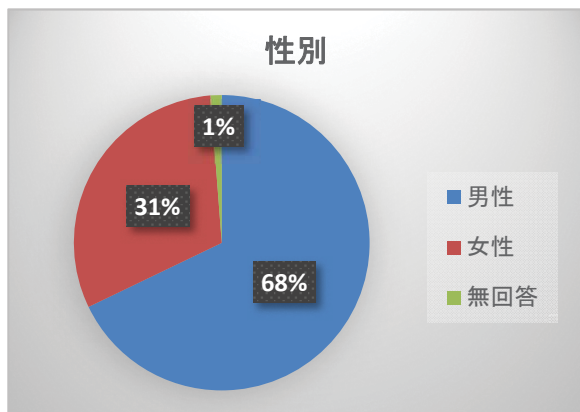
開催期間： 令和元年6月25日(火)～26日(水)
開催会場： 市内4か所（中区、保土ヶ谷区、都筑区、戸塚区）
参加者数： 350人（うち回答者数:333人）

■アンケート集計結果

1 あなたのことについてお尋ねします。

性別（○は1つ）

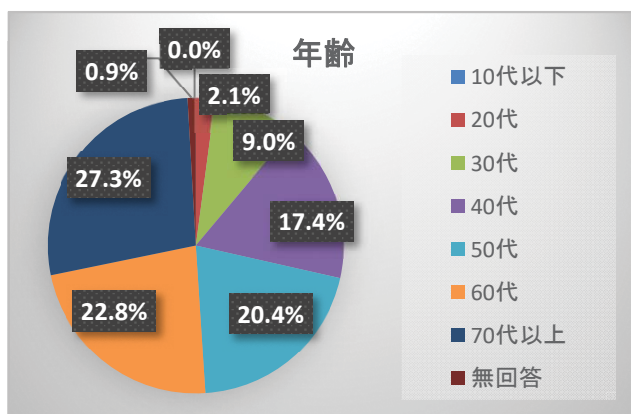
回答番号	項目	回答数	回答の割合	中区会場	保土ヶ谷区会場	都筑区会場	戸塚区会場
1	男性	226	67.9%	74	42	49	61
2	女性	103	30.9%	21	22	26	34
なし	無回答	4	1.2%	0	0	1	3
計		333	100.0%	95	64	76	98



・男性が約7割、女性が約3割となっています。

年齢（〇は1つ）

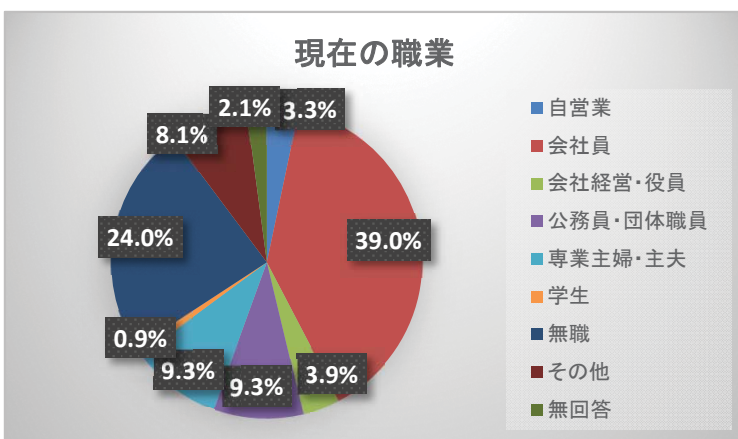
回答番号	項目	回答数	回答の割合	中区会場	保土ヶ谷区会場	都筑区会場	戸塚区会場
1	10代以下	0	0.0%	0	0	0	0
2	20代	7	2.1%	1	1	4	1
3	30代	30	9.0%	10	4	8	8
4	40代	58	17.4%	21	13	13	11
5	50代	68	20.4%	23	7	15	23
6	60代	76	22.8%	21	19	14	22
7	70代以上	91	27.3%	19	20	21	31
なし	無回答	3	0.9%	0	0	1	2
計		333	100.0%	95	64	76	98



・50代以上が約7割を占めています。

現在の職業（〇は1つ）

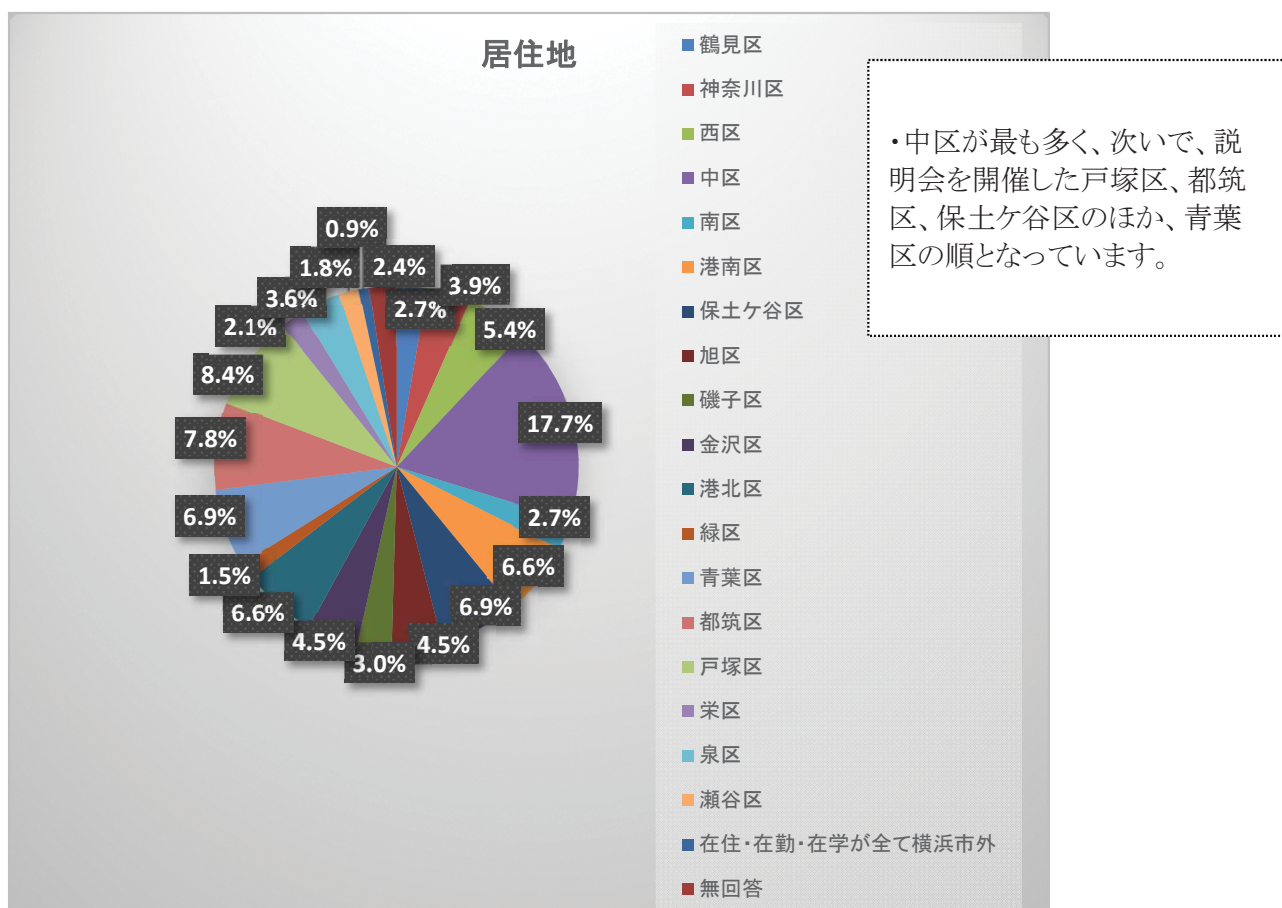
回答番号	項目	回答数	回答の割合	中区会場	保土ヶ谷区会場	都筑区会場	戸塚区会場
1	自営業	11	3.3%	4	2	4	1
2	会社員	130	39.0%	45	21	32	32
3	会社経営・役員	13	3.9%	4	1	2	6
4	公務員・団体職員	31	9.3%	7	5	5	14
5	専業主婦・主夫	31	9.3%	3	10	12	6
6	学生	3	0.9%	0	1	1	1
7	無職	80	24.0%	24	17	11	28
8	その他	27	8.1%	8	5	7	7
なし	無回答	7	2.1%	0	2	2	3
計		333	100.0%	95	64	76	98



・「会社員」が最も多く、次いで「無職」が多くなっています。

居住地（○は1つ）

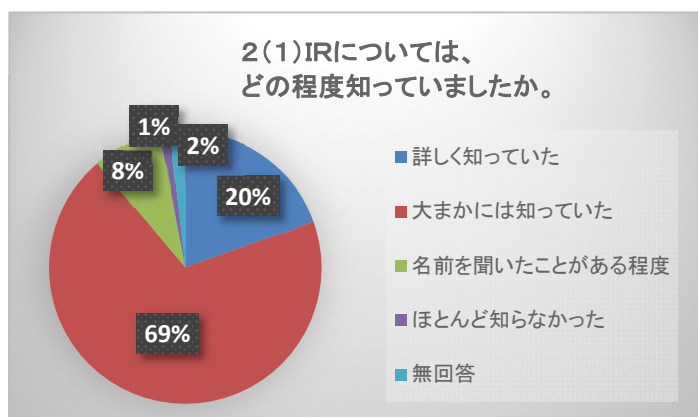
回答番号	項目	回答数	回答の割合	中区会場	保土ヶ谷区会場	都筑区会場	戸塚区会場
1	鶴見区	9	2.7%	4	1	1	3
2	神奈川区	13	3.9%	9	1	2	1
3	西区	18	5.4%	7	3	2	6
4	中区	59	17.7%	36	10	6	7
5	南区	9	2.7%	2	2	0	5
6	港南区	22	6.6%	7	2	1	12
7	保土ヶ谷区	23	6.9%	0	19	0	4
8	旭区	15	4.5%	1	11	1	2
9	磯子区	10	3.0%	7	2	0	1
10	金沢区	15	4.5%	8	2	0	5
11	港北区	22	6.6%	2	2	16	2
12	緑区	5	1.5%	1	0	4	0
13	青葉区	23	6.9%	3	0	19	1
14	都筑区	26	7.8%	3	0	22	1
15	戸塚区	28	8.4%	0	1	0	27
16	栄区	7	2.1%	1	0	0	6
17	泉区	12	3.6%	1	3	0	8
18	瀬谷区	6	1.8%	0	3	0	3
19	在住・在勤・在学が全て横浜市外	3	0.9%	3	0	0	0
なし	無回答	8	2.4%	0	2	2	4
計		333	100.0%	95	64	76	98



2 本日の説明を聞く前の状況についてお尋ねします。

(1) IR(統合型リゾート)については、どの程度知っていましたか。(○は1つ)

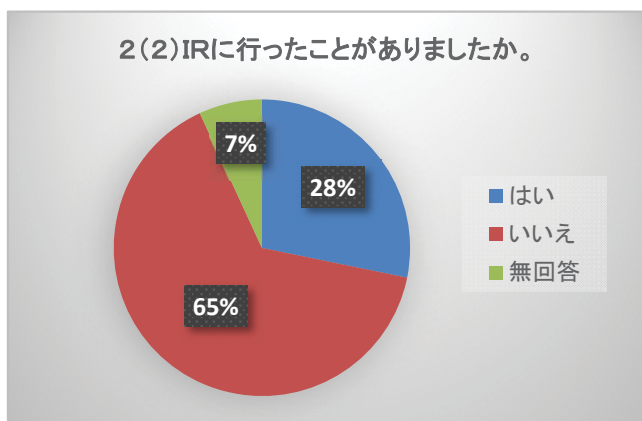
回答番号	項目	回答数	回答の割合	中区会場	保土ヶ谷区会場	都筑区会場	戸塚区会場
1	詳しく知っていた	65	19.5%	23	11	18	13
2	大まかには知っていた	231	69.4%	64	46	50	71
3	名前を聞いたことがある程度	27	8.1%	6	5	6	10
4	ほとんど知らなかった	4	1.2%	2	1	0	1
なし	無回答	6	1.8%	0	1	2	3
	計	333	100.0%	95	64	76	98



・「詳しく知っていた」と「大まかには知っていた」を合わせて約9割となっています。

(2) IRに行ったことがありましたか。(○は1つ)

回答番号	項目	回答数	回答の割合	中区会場	保土ヶ谷区会場	都筑区会場	戸塚区会場
1	はい	94	28.2%	33	16	27	18
2	いいえ	216	64.9%	58	42	41	75
なし	無回答	23	6.9%	4	6	8	5
	計	333	100.0%	95	64	76	98



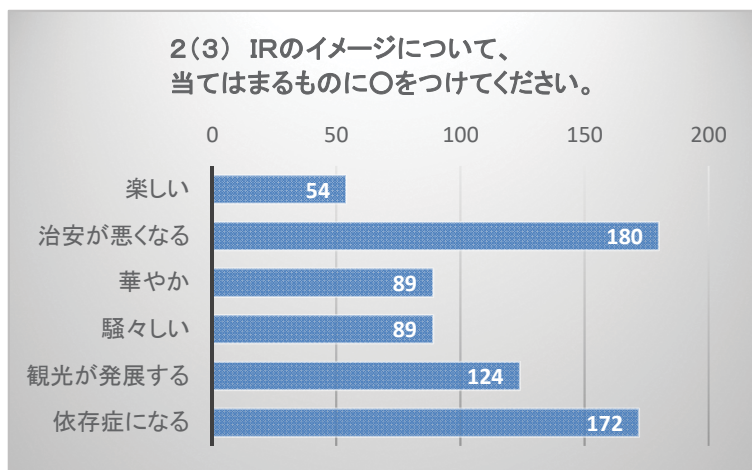
・IRに行ったことのある方が約3割となっています。

(3) IRのイメージについて、当てはまるものに○をつけてください。(○は3つまで)

有効回答者数: 327

回答番号	項目	回答数	中区会場	保土ヶ谷区会場	都筑区会場	戸塚区会場
1	楽しい	54	19	7	18	10
2	治安が悪くなる	180	45	36	40	59
3	華やか	89	32	17	21	19
4	騒々しい	89	23	19	19	28
5	観光が発展する	124	47	23	25	29
6	依存症になる	172	42	35	38	57

※「その他」33件の内容については、別紙を参照してください。

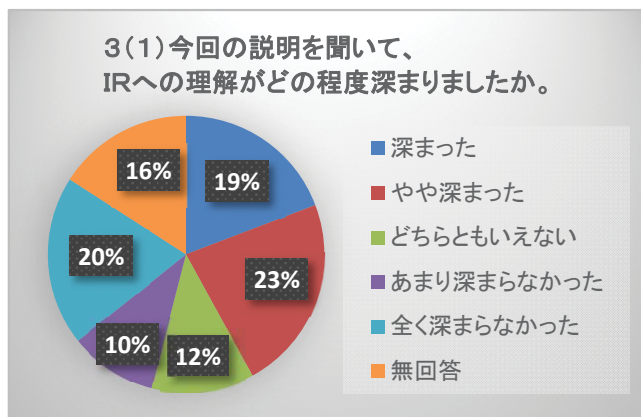


・「治安が悪くなる」、「依存症になる」、「観光が発展する」の順で多くなっています。

3 本日の説明会を聞いた後の状況についてお尋ねします。

(1) 今回の説明を聞いて、IRへの理解がどの程度深まりましたか。(○は1つ)

回答番号	項目	回答数	回答の割合	中区会場	保土ヶ谷区会場	都筑区会場	戸塚区会場
1	深まった	64	19.2%	21	13	15	15
2	やや深まった	76	22.8%	26	11	17	22
3	どちらともいえない	40	12.0%	13	8	11	8
4	あまり深まらなかった	34	10.2%	7	4	11	12
5	全く深まらなかった	66	19.8%	15	13	14	24
なし	無回答	53	15.9%	13	15	8	17
計		333	100.0%	95	64	76	98



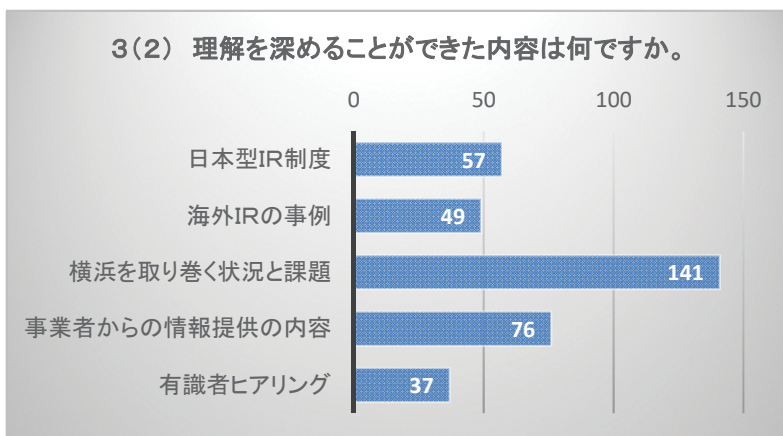
・「深まった」、「やや深まった」を合わせて約4割、逆に「あまり深まらなかった」、「全く深まらなかった」を合わせて約3割となっています。

(2)理解を深めることができた内容は何ですか。(〇は3つまで)

有効回答者数: 332

回答番号	項目	回答数	中区会場	保土ヶ谷区会場	都筑区会場	戸塚区会場
1	日本型IR制度	57	16	13	19	9
2	海外IRの事例	49	10	11	18	10
3	横浜を取り巻く状況と課題	141	44	24	32	41
4	事業者からの情報提供の内容	76	26	10	17	23
5	有識者ヒアリング	37	13	3	9	12

※「その他」40件の内容については、別紙を参照してください。



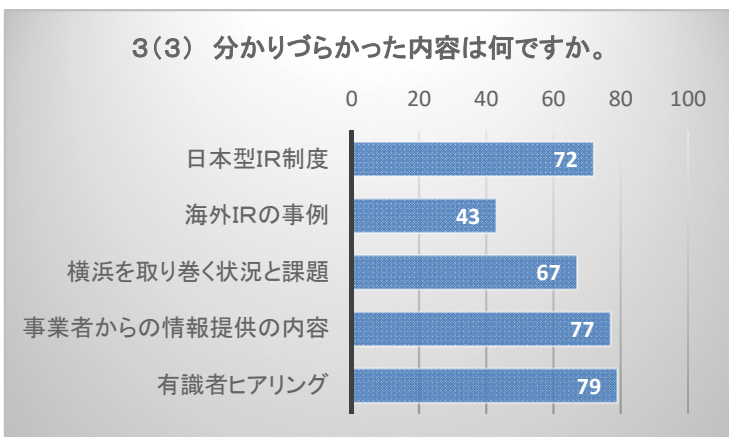
・「横浜を取り巻く状況と課題」、「事業者からの情報提供の内容」、「日本型IR制度」の順で多くなっています。

(3)分かりづらかった内容は何ですか。(〇は3つまで)

有効回答者数: 331

回答番号	項目	回答数	中区会場	保土ヶ谷区会場	都筑区会場	戸塚区会場
1	日本型IR制度	72	13	9	15	35
2	海外IRの事例	43	14	6	6	17
3	横浜を取り巻く状況と課題	67	17	4	20	26
4	事業者からの情報提供の内容	77	16	14	12	35
5	有識者ヒアリング	79	26	8	21	24

※「その他」35件の内容については、別紙を参照ください。



・「有識者ヒアリング」、「事業者からの情報提供の内容」、「日本型IR制度」の順で多くなっています。

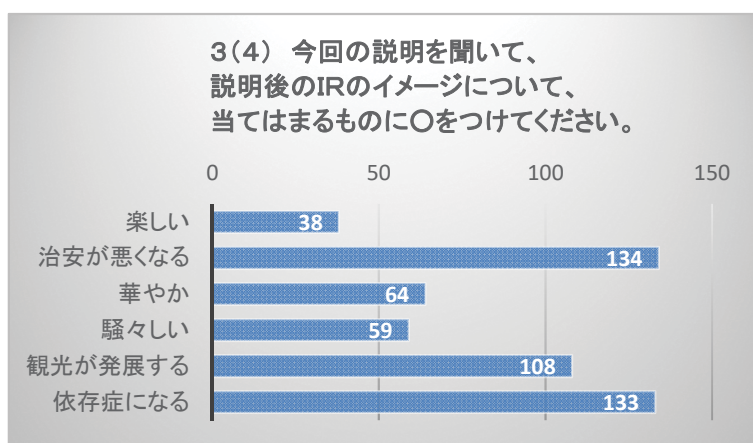
(4) 今回の説明を聞いて、説明後のIRのイメージについて、当てはまるものに○をつけてください。

(○は3つまで)

有効回答者数: 331

回答番号	項目	回答数	中区会場	保土ヶ谷区会場	都筑区会場	戸塚区会場
1	楽しい	38	13	4	12	9
2	治安が悪くなる	134	26	25	33	50
3	華やか	64	23	12	16	13
4	騒々しい	59	13	15	11	20
5	観光が発展する	108	41	15	25	27
6	依存症になる	133	27	24	31	51

※「その他」53件については、別紙を参照してください。



・「治安が悪くなる」、「依存症になる」、「観光が発展する」の順で多くなっています。

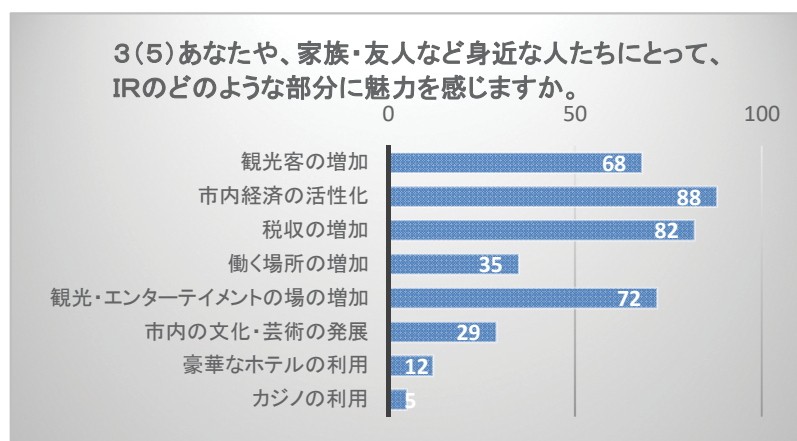
(5) あなたや、家族・友人など身近な人たちにとって、IRのどのような部分に魅力を感じますか。

(○は3つまで)

有効回答者数: 330

回答番号	項目	回答数	中区会場	保土ヶ谷区会場	都筑区会場	戸塚区会場
1	観光客の増加	68	22	12	18	16
2	市内経済の活性化	88	26	10	26	26
3	税収の増加	82	24	15	21	22
4	働く場所の増加	35	11	3	10	11
5	観光・エンターテイメントの場の増加	72	21	16	18	17
6	市内の文化・芸術の発展	29	12	6	6	5
7	豪華なホテルの利用	12	4	1	3	4
8	カジノの利用	5	2	1	1	1

※「その他」39件の内容は、別紙を参照してください。



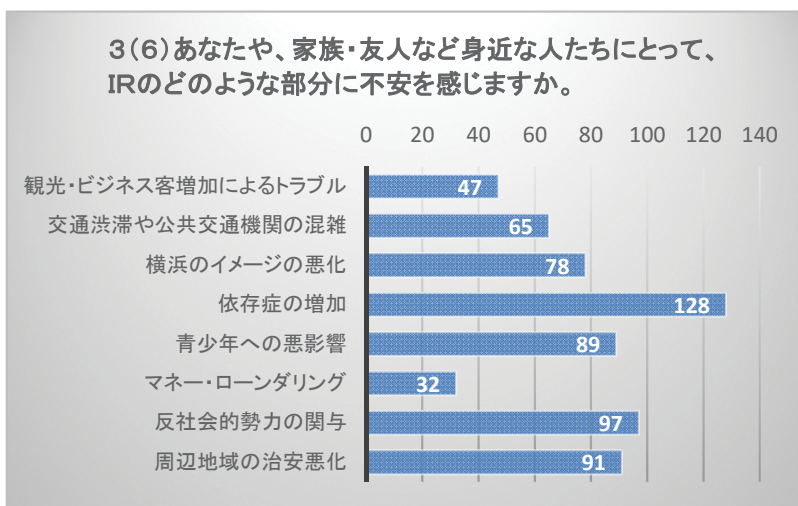
・「市内経済の活性化」、「税収の増加」、「観光・エンターテイメントの場の増加」の順で多くなっています。

(6)あなたや、家族・友人など身近な人たちにとって、IRのどのような部分に不安を感じますか。
 (〇は3つまで)

有効回答者数: 291

回答 番号	項目	回答数	中区 会場	保土ヶ谷区 会場	都筑区 会場	戸塚区 会場
1	観光・ビジネス客増加によるトラブル	47	16	7	11	13
2	交通渋滞や公共交通機関の混雑	65	23	13	17	12
3	横浜のイメージの悪化	78	15	12	23	28
4	依存症の増加	128	34	19	28	47
5	青少年への悪影響	89	19	15	27	28
6	マナー・ローンダリング	32	10	3	9	10
7	反社会的勢力の関与	97	30	14	23	30
8	周辺地域の治安悪化	91	24	17	23	27

※「その他」17件の内容は、別紙を参照してください。



・「依存症の増加」、「反社会的勢力の関与」、「周辺地域の治安悪化」の順で多くなっています。

議事概要〈I Rの実現に向けて〉

1. 日 時

令和元年7月31日（水）15時20分～15時35分

2. 場 所

市長執務室

3. 参 加 者

林市長、渡辺副市長、平原副市長、小林副市長、荒木田副市長、横山財政局長、伊地知政策局長、財政部長、政策部職員

4. 確認事項

- ・依存症対策・市民説明会の状況の確認
- ・市長の発表時期・資料の確認

上記について了承された。

第9回 I R検討プロジェクト 次第

令和元年7月25日（木）
市庁舎2階政策局会議室

1 開会

2 議題

- (1) I R（統合型リゾート）の今後のスケジュールについて・・・資料1
- (2) 全庁での協力体制について
 - ・部会等の設置について・・・資料2

3 その他

スケジュール

	4月	7月	8月	9月	10月	11月
国の動き	4/1 IR整備法施行令 施行	4/19 ギャンブル等依存症対策推進基本計画 閣議決定	5/14~5/20 ギャンブル等依存症問題啓発週間		カジノ管理委員会設置 (時期未定)	
市議会等 主な動き		参院選 7/21	7/25 IR検討プロジェクト 7/29~31 政総財 常任視察	8/27 議案記者発表 (補正予算) ・20 正副議長説明 ・22~各党派説明	8/28~30 TICAD	第3回定例会 9/3 議案関連 9/6 一般質問 9/11~17 常任 9/20 本会議議決 (決算) 9/26 総合審査 9/27~ 10/10 局別

IR検討プロジェクト・ギャンブル等依存症対策部会の設置について(案)

1. 設置目的

これまで、IRについて横断的に検討するため、庁内にIR検討プロジェクトを設置しているところであるが、国におけるギャンブル等依存症対策基本法の成立と、それを受けたギャンブル等依存症対策推進基本計画が策定されたこと、及び、IR整備法における依存症対策が、施行令により明確になりつつ状況を踏まえ、IRの懸念事項の一つであるギャンブル等依存症について、庁内で専門的に検討する目的で、ギャンブル等依存症対策部会をIR検討プロジェクトの下部組織として設置する。

IR検討プロジェクト

(IRを横断的に検討するための庁内検討組織)

ギャンブル等依存症対策部会

(IRの懸念事項の一つである、ギャンブル等依存症について、庁内で専門的に検討する部会)

2. 部会名簿

令和元年度 IR検討プロジェクト ギャンブル等依存症対策部会 名簿

	補職名	名前	備考
プロジェクトリーダー	副市長	小林 一美	政策局、環境創造局
サブリーダー	副市長	荒木田 百合	文化観光局、こども青少年局、健康福祉局、教育委員会事務局
メンバー	政策局長	伊地知 英弘	
	こども青少年局長	齋藤 聖	
	健康福祉局長	田中 博章	
	教育委員会事務局	鯉淵 信也	

令和元年7月23日現在

3. 検討内容(例)

- ・実態把握の調査
- ・予防教育の実施 など

第9回 I R 検討プロジェクト 発言メモ

○議案の市会対応を踏まえて、発表の時期を考えていかなければいけない。

補正予算の作成スケジュール

I R 補正予算の経過
7月～ 補正予算に係る課内検討開始
7月23日 政策局長説明
7月25日 副市長説明
7月26日 補正予算要求書提出
7月31日 市長審査（財政局）

9月補正事業別予算要求書（歳入歳出）

令和元年度 [政策 局]

事業名 IR（統合型リゾート）推進事業	特記事項	【補正理由及び概要】 IR（統合型リゾート）に向けた本格的な検討・準備に伴う補正
------------------------	------	---

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	負担金	その他	市債	一般財源
現計予算額	-	-	-	-	-	-	-
執行見込額	260,000	-	-	-	-	-	260,000
今回補正要求額	260,000	-	-	-	-	-	260,000

事業の概要 IR（統合型リゾート）の実現に向けて、山下ふ頭を立地場所として、特定複合観光施設区域整備計画の認定申請に向け、検討・準備を進める。

(要求内容)

1 令和元年度事業概要

- (1) アドバイザリー支援・・・競争力強化に向けた分析など専門的な調査分析や実施方針の策定業務支援等
- (2) 法務支援・・・各種法務支援、分析等
- (3) インフラ・交通アクセス等検討調査・・・交通アクセス対策等検討調査、測量等
- (4) 懸念事項対策・・・依存症実態調査
- (5) 広報関連・・・広報よこはまの配布、市民説明会の開催等
- (6) その他事務・・・印刷製本、有識者会議等の開催など

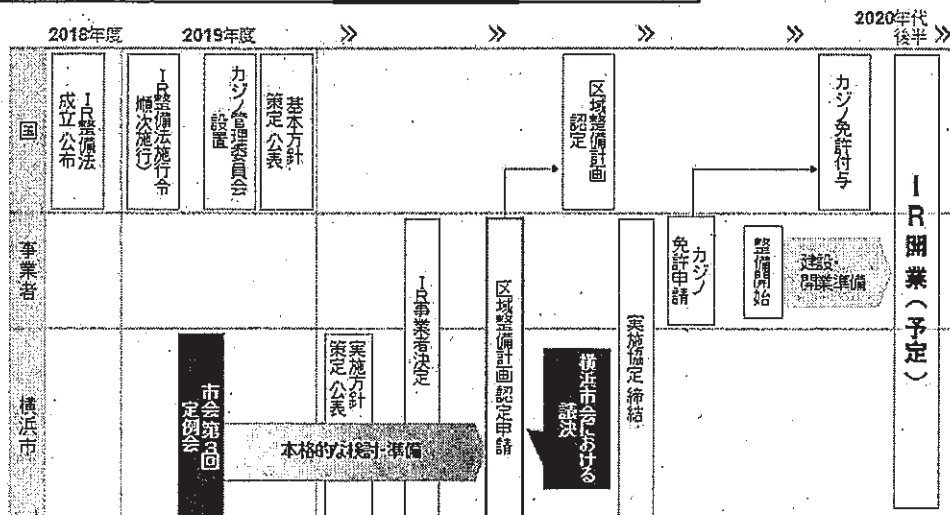
2 補正内容

(単位：千円)

項目	R1年度【当初】	R1補正見込【9月】	R1補正後【現計】
アドバイザー支援	-	77,000	77,000
法務支援	-	40,000	40,000
交通・アクセス対策等検討調査	-	75,000	75,000
懸念事項対策	-	30,000	30,000
広報関連	-	30,000	30,000
その他事務費	-	8,000	8,000
計	-	260,000	260,000
財源内訳			
国費	-	-	-
県費	-	-	-
その他特定財源	-	-	-
市債	-	-	-
一般財源	-	260,000	260,000

3 スケジュール

※現時点での想定スケジュール



今年に入ってからの I R 検討の主な流れ（時系列）

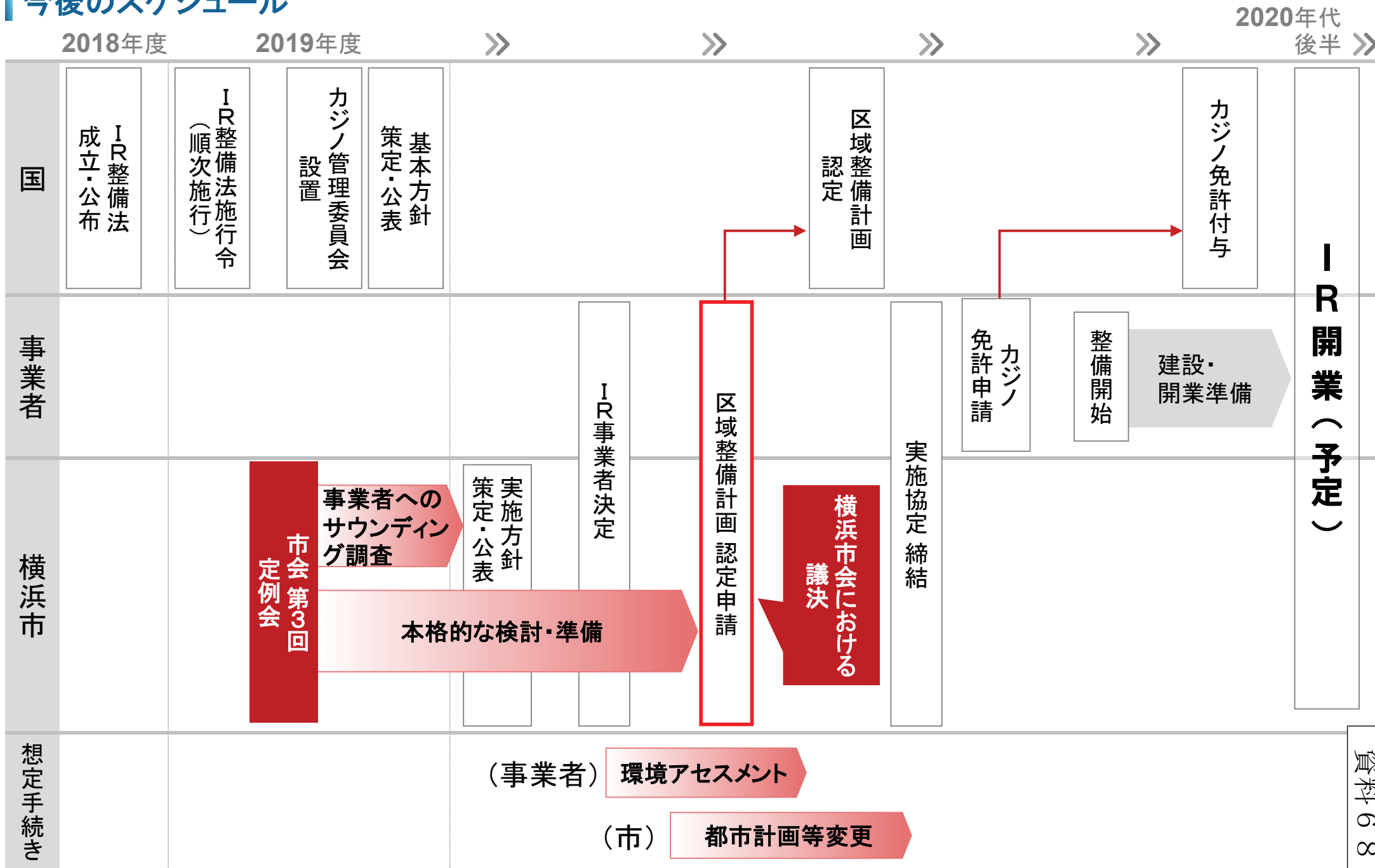
- 1～3月 I R（統合型リゾート）等新たな戦略的都市づくり検討調査（その4）の
取りまとめ（平成30年度調査）
○情報提供依頼のとりまとめ
○有識者ヒアリングの内容の確認
- 4月～ 平成30年度調査報告書の内容の確認、
31（令和元）年度の調査の進め方を検討
- 4月18日 4副市長報告（平成30年度調査の結果）
- 4月22日 市長報告（平成30年度調査の結果）
- 5月15日 I R検討プロジェクト（報告書説明）
- 5月27日 市会常任委員会で30年度調査結果を報告
終了後、市長報告
- 6月7日 副市長説明（6月7日記者発表資料（6/25・26市民説明会の開催））
- 6月26日・27日 副市長報告（市民説明会の実施状況・主な意見）
- 7月23日 局長説明（補正予算案・I Rの実現に向けて）
- 7月25日 副市長説明（補正予算案・I Rの実現に向けて）
I R検討プロジェクト（関係副市長・局長の情報提供）
- 7月29日 4副市長説明（I Rの実現に向けて）
- 7月31日 市長説明（I Rの実現に向けて）

7/26 菅氏との面会記録

面会記録についてはありません。

※国際園芸博覧会の招致に向けた国際園芸家協会（AIPH）の視察結果などの報告をしました。

今後のスケジュール



スケジュールに関する政府の発信の情報

日時	内容
5月22日	<p>5月22日、読売新聞は、政府は、I Rの認定基準などを定める<u>基本方針について、夏の参院選以降に公開時期を先送りする方針を固めた。</u>と報じた。</p> <p>報道に対して、菅義偉・内閣官房長官は、定例記者会見で「<u>開業時期について、現時点で具体的な予定を定めてはいない。政府としては、できるだけ早期にI Rの整備による効果を実現できるよう、必要な準備を着実に進めている</u>」と述べた。</p> <p>政府高官は、「<u>(I R開業時期について、)遅れは出ない</u>」と話している。(毎日新聞)</p>
8月1日	<p>8月1日、産経新聞は、<u>政府が秋の臨時国会にカジノ管理委員会の国会同意人事案を提出する方向で調整中</u>であり、同時に基本方針の策定作業を推進中と報じた。</p>
8月5日	<p>8月5日、産経新聞は、<u>国土交通省が、「基本方針(案)」を早ければ11月に公表、11月から12月にパブリックコメントを実施し、2020年3月までに「基本方針」を決定・策定させるスケジュールを想定し、作業を進めている</u>と報じた。</p>
9月4日	<p>産経新聞は、<u>菅義偉官房長官が4日の記者会見で、基本方針案が公表されたことを受けて「関係者の意見を丁寧に聞きながら基本方針を策定し、できるだけ早期にI Rの整備による効果を実現できるようにしたい</u>」と述べたと報じた。</p>